

第203回（令和3年7月11日施行）

商業簿記

問題1は、固定資産の費用化に関する問題です。通常の設定法や定率法ではなく、級数法や取替法といった特殊なものですが、計算自体は難しいものではありませんので、考え方をしっかりと理解しておいていただきたいと思います。（2）は半額償却法という見慣れないもので、なかには初めて見たという人もいるかもしれません。ぜひこの機会に理解しておくようにしてください。よくわからなかったという人は、全国経理教育協会編『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第7版）』68-69, 71-72頁を復習しておくようにしてください。

問題2は、剰余金の配当に関する問題です。配当規制は結構複雑ですので、いろいろな機会学習し、理解を深めていただきたいと思います。今回の問題では、自己株式の処分が行われている点に注意が必要です。会社法の影響が強くなり、日頃の学習ではついつい避けがちになってしまう論点かもしれませんが、この機会に、ぜひとも全国経理教育協会編『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第7版）』163-166頁を復習しておくようにしてください。

問題3は、お馴染みの決算整理前残高試算表から決算整理等をへて、損益勘定と閉鎖残高勘定を完成する問題です。決算整理事項には、貸倒懸念債権（全国経理教育協会編『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第7版）』25-26頁）、その他有価証券の純資産直入法（同、133-136頁）、棚卸減耗損及び商品評価損（同、52-55頁）、固定資産の減損（同、80-84頁）、社債発行差金（同、92頁）、退職給付（同、105-113頁）などの論点が含まれています。全体的に、基礎的な取引を着実にこなせるかという力が問われています。

第203回（令和3年7月11日施行）

会計学

問題1は、会計処理に関する正誤問題を10問出題しています。どの問いも、企業会計原則や企業会計基準に記載される内容を正しく理解していることを求めています。誤と判断した場合には、誤っている個所を明確に指摘していただきたく思います。

問題2は、企業会計原則・一般原則にある資本取引・損益取引の区分の原則について、理解度を問う問題です。まず問1でこの原則が設けられている理由を簡潔に説明していただいたあと、続けてこれらの取引の結果として計上される剰余金について、原則の例外に関する基本を問2で答え、さらにこの原則の例外となる計数の変動を問3と問4で答えていただきます。最後に問5では、この原則により禁止される計数の変動を2つあげること、問題2全体として資本剰余金と利益剰余金とを区分する現代的な意味を考えていただくことを目的に出題しました。この領域に関する知識をきちんと整理して理解しているかどうかを解答の鍵になります。「全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト」第7版の127ページ以降と、関連する会社法および会社法計算規則の条文を参照してください。

問題3は、キャッシュ・フロー計算書における利息及び配当金の表示区分について、継続適用を条件として認められる2つの表示方法について、正確に理解しているかどうかを問う問題です。この2つの方法を導き出した考え方はそれぞれ異なっており、上記テキストの242ページに説明されています。単に表示方法を暗記するのではなく、その方法の背景にある考え方までしっかりと理解していただきたく思います。

第203回（令和3年7月11日施行）

工業簿記

問題1は費目別計算における材料に関する計算を出題しました。とくに、受け払い処理の基本と付随費用に関連する理解を問うています。

問1は、材料副費について、費目にもとづいて企業内において生じる内部副費と企業外部で生じる内部副費の区別を問うことで、材料副費の内容に関する理解を確認しています。

問2は、材料副費を取得原価に予定配賦によって算入するに利用する予定配賦率の算定方法に関する理解を問うものです。本問の資料においては、予算をベースとして計算することが妥当であるという判断ができるか否かを問うています。

問3は、材料副費配賦差異について、固定予算方式での予算設定をしている場合の予算差異と購入数量をベースに算定される差異に分解することを要求することによって、原価計算上の配賦差異と予算管理上の差異の関係に関する理解を問うています。

問4は、材料勘定の記入に関する問題です。一般的な勘定連絡を前提として、資料から材料関係の取引内容、予定価格の適用等を理解したうえで記入する必要があります。

問題2は、連産品および副産物に関する出題です。

問1は、副産物に関する帳簿記入についての理解を問うものです。

問2は、結合原価を按分するための基礎となる等価係数の設定方法のひとつである正常市価基準について理解しているか否かを確認する問題です。

問3は、連産品原価の計算手法の理解を問うものです。とくに、副産物および仕損品について、その発生点を考慮しながら、月末仕掛品および完成品の原価を算定し、さらに、問2の等価係数にもとづく積数による原価按分ができることを確認する問題です。

問題3

費目別計算においては複合費に関する理解を問うています。複合費の基本的な定義および部門別計算における補助部門費との異同点についての理解を確認しています。

第203回（令和3年7月11日施行）

原価計算

問題1は設備投資の経済性計算における取替投資の問題です。取替投資は、過去の検定試験で複数回出題され（例えば、第187回原価計算など）、テキストでも詳しく記述されている典型的な論点です。今回は、この取替投資について取り上げるとともに、受験者の混乱を避けるために資料を分割して表示し、計算条件が理解しやすくなるように設計した上で出題しています。また、これまでの検定試験の傾向をふまえて、会計上の利益とネット・キャッシュフローの双方について質問しています。

問1から問3は基本的な計算問題です。ここは、受験者の基礎力を評価することを意図しています。同様に、問4から問6も基本的な計算問題です。これに対して、問7と問8は、本問の全体像を理解する必要があります。これらの問題は、受験者の総合力を評価することを目的としています。

問題2は、内部収益率法の問題です。内部収益率法は、時間価値を考慮する正味現在価値法と同様に、設備投資の経済性を評価するための主要な計算方法です。今回は、テキストでも基本的な論点として紹介されているため、この計算方法を取り上げています。

問1は、内部収益率の意味について問う問題です。すなわち、「内部収益率とは何か」を説明できるかどうかをみるために問うています。問2は、内部収益率法の基本的な計算問題です。問3は、内部収益率法にかかわる重要な論点について、受験者がどの程度理解しているのかをみるために問うています。

問題3は、製品開発段階のコストマネジメントである原価企画に関する基礎的な問題です。原価企画を今回取り上げた理由は、計画段階を対象とし、設備投資に深く関連するためです。